

提出金名：人的資源開発信託基金

国際機関等名	国際連合教育科学文化機関			(略称) ユネスコ(UNESCO)		
種別	国連本体	○国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	外務省文化交流部国際文化協力室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成14年度	915,000	7,500	1\$ = 122円	(2002年) 100	100	
平成13年度	1,009,438	9,434	1\$ = 107円	(2001年) 100	100	
平成12年度	1,300,000	12,381	1\$ = 105円	(2000年) 100	100	
拠出上位5ヶ国						
	国名	率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの		
1位	日本	100				
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
教育、科学、文化、コミュニケーション・情報を通じて諸国民の間の協力を促進し、国際社会の平和と安全に貢献するユネスコの役割の重要性を高く評価。我が国の民間ユネスコ活動が世界の民間ユネスコ活動の推進力となるなど国民に親しみのある国際機関であることもあり、政府としてもユネスコの諸事業に積極的に参加・協力している。我が国は1952年以降ユネスコ執行委員会のメンバー国としての地位を確保しており、ユネスコ政策にわが国の意見を反映させるよう努めている。						
本信託基金については、ユネスコの優先事業分野の人材育成プロジェクトを実施することで、途上国の持続的発展に貢献しており、効果的な活用を評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
松浦事務局長は就任以降、ア)プログラムの精選化、イ)人事・機構等事務局運営の合理化、ウ)分権化の3分野からユネスコ改革に取組み、我が国もこの改革努力を支援してきた。これらの改革は既に成果をあげてきており、ユネスコを脱退した米国も松浦事務局長による改革を高く評価し、その結果本年10月にユネスコに復帰する見通し。						
邦人職員数 うち幹部以上	59人(注2) うち 4人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	1,009人(注2) 5.8%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職員氏名	備考				
事務局長(DG)	松浦晃一郎	外務省				
世界遺産センター副所長(D1)	梁敏子	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)				
教育局中等職業教育部長(D1)	岩本涉	文部科学省				
北京事務所長(D1)	青島泰之	日本鋼管				
当該機関重要なポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
ユネスコ側が採用ミッションを派遣予定であり、その機会を捉え更なる邦人職員採用に努める予定。						

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2)アソシエート・エキスパート含む

(参考)UNESCOには、この他に文部科学省から拠出あり。